様式１

企画提案応募資格確認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

山梨県中央児童相談所長　玄間　正彦　殿

 所 　在 　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

　次の提案に応募する資格について、確認されたく関係書類を添えて申請します。

　　１　提案に付する事業名 山梨県子どものこころサポートプラザ入通所児童等給食業務委託

　　２　添　 付　 書 　類 ① 誓約書（様式２）

② 役員名簿（様式３）

③ 会社概要等整理票（様式４）

④ 同種・類似業務実績整理表（様式５）

* 物品等入札資格者名簿に登載されている場合は、競争入札参加資格通知書（写）を添付すること。この場合において、上記①及び②の提出は不要とする。

様式２

誓　　約　　書

　私は、下記の事項について誓約します。

なお、山梨県中央児童相談所が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が山梨県中央児童相談所と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

1. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第

　　　７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

1. 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
2. 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える

　　　目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

1. 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供給するなど、直接

　　　的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

1. 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
2. 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上

　　　記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他

　の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

山梨県中央児童相談所長　玄間　正彦　様

[法人、団体にあたっては事務所所在地]

住　所

　　 　　　　 [法人、団体にあたっては法人・団体名、代表者名]

（ふりがな）

氏　名

生年月日 　　（明治・大正・昭和・平成） 　　　年 　　月　 　日

様式３

**役　員　名　簿**

会　社　名

作成担当者

連　絡　先

　　　　　令和４年１１月１日現在の役員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職 | 氏　名 | 氏名のふりがな | 性　別 | 生年月日（明治M、大正T、昭和S、平成H） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

１　本様式を山梨県中央児童相談所が山梨県警察本部に照会することについて異議ありません。

２　虚偽の記載等を行った場合には、参加資格の取消並びに契約の解約等がなされても異存ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

住　所

氏　名（会社の名称及び代表者名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者印

* この名簿には、法人の場合は登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている役員

（事業協同組合の場合は理事）を記入してください。監査役についてもご記入ください。また、契約の締結に関して営業所等に権限が委任されている場合には、その委任を受けている営業所等の代表者も記入して下さい。

　個人の場合については、この名簿にその個人事業主を記入して下さい。

様式４

会社概要等整理表

１　企画提案者・連絡担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企画提案者 | 会社(団体)名 | 連絡担当者 | 所属 |
| 役職・氏名 |
| 所在地 |
| 電話番号 |
| ホームページアドレス | ﾌｧｸｼﾐﾘ番号 |
| 電子ﾒｰﾙ |

２　会社(団体)の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立年月 |  | 資本金(億円) |  |
| 売上金(億円) |  | 従業員数(人) |  |
| 支社(支店) |  | 関連会社 |  |

※直近の概要を記入してください。

※直近の決算期における財務諸表及び会社概要のパンフレット等参考資料を添付してください。

様式５

同種・類似業務実績整理表

会社名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 業務名 |  |  |  |
| 発注官公庁 |  |  |  |
| 契約金額(円)（記入できる場合） |  |  |  |
| 契約期間 |  |  |  |
| 業務の概要 |  |  |  |
| 当該業務における貴社のＰＲポイント |  |  |  |

※　平成２８～令和３年度に完了した官公庁発注の業務実績を記入すること。

※　記載件数は３件以内とすること。（主なものから順に記入）

※　本表に記入した以外の実績がある場合、任意の様式により、業務名・発注官公庁・契約金額・契約期間をまとめた一覧表を提出すること。

※　元請けとして契約した業務を対象とすること。

※　記載した実績に不備あるいは不十分な点がある場合、参加資格を認めないことがあること。

※　記入欄が不足する場合には、欄の大きさを適宜変更して記入すること。